

国土審議会政策部会国土政策検討委員会
大都市圏戦略検討グループ（第4回）議事概要

1. 日時

平成22年11月4日（木）10:00～12:00

2. 場所

中央合同庁舎第3号館 11階特別会議室

3. 出席委員（五十音順）

浅見泰司委員、家田仁委員、磯部力委員、奥野信宏委員長、菰田正信委員、進士五十八委員、高木敦委員、原田昇委員、松下正幸委員、村木美貴委員

4. 議事概要

(1) 開会

(2) 議題

【関係者からのヒアリング】

- 大都市圏の成長・発展のための方策、大都市圏戦略に求められる機能、広域調整が必要な課題について、社団法人日本経済団体連合会、社団法人関西経済連合会及び社団法人中部経済連合会からそれぞれ説明。その後、意見交換。
- ・関西広域連合では、当面3年程度は、観光、医療、防災など利害の一致するものが対象となる。そのため、当面は、関経連が2府4県の調整、例えば、交通・物流の問題等を担っていくことになる。
- ・関西、中部ともに危機意識が伝わってこなかった。例えば、関西圏は、中央新幹線が先ず首都圏と中部圏の間で先行して開通し、一体の経済圏になるなかで、取り残されるかもしれない。中部圏は、中央新幹線が開通したら首都圏にただ吸い取られるだけにならないか、また、アジアの台頭の中で製造業がこれまで同様生き残っていけるのかという問題がある。
- ・中央新幹線で関西が取り残される危機感を持っている。それに対処するためには、地方分権型社会の構築を進め、実現していくことが重要だと考えている。
- ・中部の製造業では、大企業傘下にある中小企業がどう生き残っていけるのか、非常に強く危機感を持っている。中経連としては、今まで同様製造業の競争力を強化して行くことが重要と考える。
- ・経団連の企業の立地促進のための施策の一つにEPAの促進を追加して欲しい。EPAは日本が遅れをとっており、海外企業の誘致もマイナスになっている。
- ・グローバルに活動するには、名称も重要。首都圏、中部圏、関西圏は海外では通じな

い。例えば関西圏について、国の出先は近畿となっており、このような名称は統一し、統一した名称で海外に対してアピールした方がよい。

- ・三大都市圏それぞれの個性化を考える必要がある。圏域を広域に捉えて各々の特色を強化していくべきである。
- ・経済団体として国際競争力、求心力向上のためにどのような点が重要と捉えているのか。
- ・広域行政制度は、広域行政主体を位置づけて選択と集中を図っていくか、一層の地方分権を進めて個々に地域の活力向上を図っていくか二面がある。結論はその中間ということだが、これまでなかなか難しく進展がみられていない。民間の立場から求められる視点は何か。
- ・生活環境など住民に身近な事柄については、基礎自治体の担うところが大きいですが、ビジネスや国際競争といった攻めの政策を行うためには広域で対応していくべき。
- ・競争力を高めるための圏域の形成を考える際は、歴史や文化の資源の保全、緑地の保全等の圏域の特徴とをワンセットにして考えていく必要がある。
- ・関西広域連合は、第1段階では、防災や医療等比較的合意形成しやすいことを、3年程経過後の第2段階で交通・物流・港の管理等を行うとのことだが、アジアとの競争を考えれば、早急に第2段階の事項に取り組む必要があると考えられる。英国のように国がトップダウンとして行うこともあると思うが、どう考えるか。
- ・当面は、関西三空港懇談会や関西国際物流戦略チームといった官民連携組織において、取組を進めることになる。スピードという観点では、トップダウンが必要かもしれない。
- ・以前は、民間主導の大規模なプロジェクトが色々構想されていたが、日本の企業・経済団体にはそのような力が無いのか。だからこそ、海外からの投資を呼び込み、活力を育成するという考えなのか。
- ・経団連では、環境関連のモデル都市を産業界中心に立ち上げ、国内外に展開するという施策を新体制の目玉施策として考えているところ。
- ・海外の株式・不動産の投資家は、日本では東京以外の話はしない。先進国での海外の投資家のマーケットは首都である。このような状況で、関西圏、中部圏が世界にアピールするのはかなり厳しい状況。
- ・規制緩和について、都市再生事業により容積率の緩和が行われ、その結果、建替えが進んでいるが、どういうテナントをどこから集めるか、経済効果は見込めるかなど、需要をしっかりと押さえることが重要ではないか。場合によっては、需給バランスからむしろ規制を強化することも必要ではないか。
- ・成長力、生産性を高めるには、伸びるところは伸ばす政策が必要。街を変え、機能をもつには規制を緩和し、競争社会におくことが重要。一時的な需給のミスマッチはあると思う。

- ・国際競争力の観点で、本当に危機感が必要なのは首都圏。民間資金の導入を図るためには、多少の規制緩和をしないと、海外の投資家を含めた民間資金が来ない。建物を増やす規制緩和と、需要を創出する規制緩和を併せて行うことが重要。容積率だけ上げても逆効果の場合もある。
- ・関西には歴史的風土があり、それが全体の魅力となっている。そのような観点は経済だけでは語られない。その点の考慮が必要。

(3) 閉会

(速報のため、事後修正の可能性があります。)